

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	2,303,382	2,425,942	実質収支比率	14.7	9.6
市町村名		舟橋村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	2,083,511	2,277,720	経常収支比率	75.5	92.0
							首都	×	歳入歳出差引	219,871	148,222	(※1)	(78.9)	(95.3)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,610	35,977	標準財政規模	1,339,302	1,174,228
							実質収支	197,261	112,245	財政力指数	0.35	0.37		
人口		令和2年国調(人)	3,132	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	84,932	64,037	公債費負担比率	10.2	10.8
		平成27年国調(人)	2,982				過疎	×	積立金	100,000	0	健全化判断比率		
		増減率(%)	5.0				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)	3,274	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	55,000	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	3,235		51	67	指数表選定	○	実質単年度収支	184,932	9,037	実質公債費比率	10.3	11.1
		令03.01.01(人)	3,212	第1次	2.9	4.2					将来負担比率	74.0	104.8	
		うち日本人(人)	3,173		600	490								
		増減率(%)	1.9	第2次	34.5	30.9								
		うち日本人(%)	2.0		1,086	1,028								
		面積(k㎡)	3.47	第3次	62.5	64.9								
人口密度(人/k㎡)	903													
世帯数(世帯)	1,051													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金	1,979,774	1,963,907	資金不足比率(※4)		
	市区町村長	1	6,500		一般職員	27	76,356	2,828	1,537,379	1,573,807				
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	1,199,123	1,167,371				
	教育長	1	4,300		うち技能労務職員	2	*	*	3,143	8,693				
	議会議長	1	2,500		教育公務員	-	-	-	-	-				
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	33,200	33,200				
	議会議員	5	2,000		合計	27	76,356	2,828	財政調整基金	705,000	555,000			
									積立金現在高	5,356	5,356			
									その他特定目的基金	52,514	46,828			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業			(5)	簡易水道事業	(6)	富山地区広域圏事務組合					
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業					(7)	富山県市町村会館管理組合					
								(8)	富山県東部消防組合(一般会計)					
								(9)	富山県市町村総合事務組合					
								(10)	富山県後期高齢者医療広域連合					
								(11)	[一般会計]					
								(12)	[後期高齢者医療事業特別会計]					
								(13)	常願寺川右岸水防市町村組合					
								(14)	中新川広域行政事務組合					
								(15)	[一般会計]					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	402,667	17.5	402,667	30.2	普通税	402,667	100.0	5,113	
地方譲与税	10,490	0.5	10,490	0.8	法定普通税	402,667	100.0	5,113	
利子割交付金	399	0.0	399	0.0	市町村民税	214,940	53.4	5,113	
配当割交付金	3,206	0.1	3,206	0.2	個人均等割	6,308	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,522	0.2	3,522	0.3	所得割	190,730	47.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,840	1.2	1,382	
地方消費税交付金	67,999	3.0	67,999	5.1	法人税割	13,062	3.2	3,731	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	160,060	39.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	159,906	39.7	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,343	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	18,324	4.6	-	
自動車税環境性能割交付金	913	0.0	913	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	3,649	0.2	3,649	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	8,718	0.4	8,718	0.7	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	5,206	0.2	5,206	0.4	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	268	0.0	268	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	154	0.0	154	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,090	0.1	3,090	-	事業所税	-	-	-	
地方交付税	881,535	38.3	817,025	61.3	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	817,025	35.5	817,025	61.3	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	64,510	2.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
（一般財源計）	1,383,098	60.0	1,318,588	99.0	合計	402,667	100.0	5,113	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					
分担金・負担金	176	0.0	-	-					
使用料	37,002	1.6	5,685	0.4					
手数料	1,507	0.1	-	-					
国庫支出金	421,067	18.3	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	127,559	5.5	-	-					
財産収入	4,695	0.2	4,390	0.3					
寄附金	19,466	0.8	-	-					
繰入金	-	-	-	-					
繰越金	98,306	4.3	-	-					
諸収入	33,514	1.5	3,419	0.3					
地方債	176,992	7.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	60,392	2.6	-	-					
歳入合計	2,303,382	100.0	1,332,082	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）				
目的別歳出の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	33,890	1.6	-	33,890
総務費	477,970	22.9	65,330	415,717
民生費	713,064	34.2	32,942	259,942
衛生費	125,984	6.0	-	78,059
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	57,873	2.8	7,800	29,204
商工費	3,181	0.2	-	3,181
土木費	227,808	10.9	89,933	164,442
消防費	54,927	2.6	-	54,927
教育費	218,078	10.5	6,348	209,949
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	170,736	8.2	-	166,532
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,083,511	100.0	202,353	1,415,843

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	856,838	41.1	494,055	457,181	32.8
人件費	294,066	14.1	279,416	264,231	19.0
うち職員給	152,011	7.3	140,771	-	-
扶助費	392,036	18.8	48,107	26,418	1.9
公債費	170,736	8.2	166,532	166,532	12.0
元利償還金	170,676	8.2	166,472	166,472	12.0
内 うち元金	161,125	7.7	156,921	156,921	11.3
訳 うち利子	9,551	0.5	9,551	9,551	0.7
一時借入金利子	60	0.0	60	60	0.0
その他の経費	1,024,320	49.2	847,580	594,204	42.7
物件費	483,442	23.2	362,481	294,899	21.2
維持補修費	27,457	1.3	27,347	10,939	0.8
補助費等	288,271	13.8	245,121	191,798	13.8
うち一部事務組合負担金	65,703	3.2	65,703	61,616	4.4
繰出金	108,936	5.2	96,568	96,568	6.9
積立金	105,686	5.1	105,685	-	-
投資・出資金・貸付金	10,528	0.5	10,378	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	202,353	9.7	74,208	-	-
うち人件費	7,377	0.4	3,680	-	-
普通建設事業費	202,353	9.7	74,208	-	-
うち補助	51,042	2.4	10,676	-	-
うち単独	151,311	7.3	63,532	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,083,511	100.0	1,415,843	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,311	2,091	220	197	-	1,980	
2 土地取得事業特別会計	0	0	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,311	2,091	220	197		1,980	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業	161	156	5	5	10	-	10	-	
2 後期高齢者医療事業	70	65	5	6	39	-	39	-	
3 簡易水道事業	71	63	8	-	1	360	1	-	法非適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				11					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうら 一般会計等 負担見込額	備考
1 富山地区広域圏事務組合	4,231	3,578	653	597	359	648	91	
2 富山県市町村会館管理組合	240	195	45	33	10	-	-	
3 富山県東部消防組合(一般会計)	1,340	1,230	110	61	-	658	115	
4 富山県市町村総合事務組合	6,028	5,566	462	462	-	-	-	
5 富山県後期高齢者医療広域連合								
6 [一般会計]	156	149	7	7	-	-	-	
7 [後期高齢者医療事業特別会計]	167,385	137,385	-	-	181	-	-	
8 常願寺川右岸水防市町村組合	1	0	1	1	-	-	-	
9 中新川広域行政事務組合								
10 [一般会計]	49	44	5	5	-	-	-	
11 [介護保険事業特別会計]	6,129	5,717	412	412	-	-	-	
12 [訪問看護事業特別会計]	106	72	34	34	-	-	-	
13 [下水道事業]	2,280	1,827	453	373	-	17,580	10,777	
14 三郷利田用水市町村組合	4	3	1	1	-	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		171,404	169,055	170,676	14.4
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	7,000	5,364	1,698	0.1
	組合等が起ちた地方債の元利償還金に対する負担金等	89,776	89,311	84,185	7.1
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	11,298	11,240	5,551	0.5
	一時借入金の利子	-	93	58	0.0
合計		(A) 279,478	275,063	262,168	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
		11,298	11,240	5,551	0.5
特定財源の額		(B) 12,110	4,017	4,017	
標準財政規模		(C) 1,115,071	1,174,228	1,339,302	
算入公債費等の額		(D) 160,806	156,862	154,051	
		(C)-(D) 954,265	1,017,366	1,185,251	
実質公債費比率 (単年度)		11.2	11.2	8.8	
((A)-(B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3年平均)		11.1	11.1	10.3	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,998,068	1,963,907	1,979,774	167.0	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	19,934	8,693	3,143	0.3		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	210,627	195,431	180,740	15.2		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	1,088,756	984,974	908,191	76.6		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	163,882	10,112	-	-		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	19,934	8,693	3,143	0.3
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		-	-	-	-	-
合計	(E)	3,481,267	3,163,117	3,071,848							
充当可能財源等	充当可能基金	657,522	608,184	763,870	64.4	企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	-	195,431	180,740	15.2
	充当可能特定歳入	-	94,402	90,385	7.6		後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	1,463,724	1,394,207	1,340,416	113.1		国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	2,121,246	2,096,793	2,194,671						
	将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		142.5	104.8	74.0			その他の会計	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
								-	-	-	-
健全化判断比率		令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		10.3	25.0	35.0							
将来負担比率		74.0	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

令和3年度	富山県舟橋村
-------	--------

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┐ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

4 / 13

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

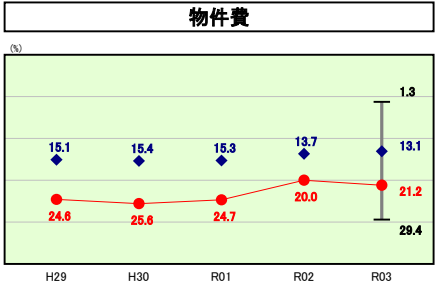
令和3年度

富山県舟橋村

経常収支比率の分析

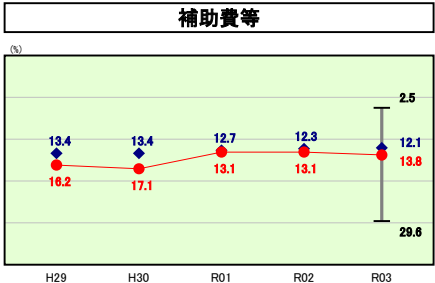
人口	3,274	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,235	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	3.47	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	2,303,382	千円	将来負担比率	74.0	%
歳出総額	2,083,511	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	197,261	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	1,339,302	千円			
地方債現在高	1,979,774	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



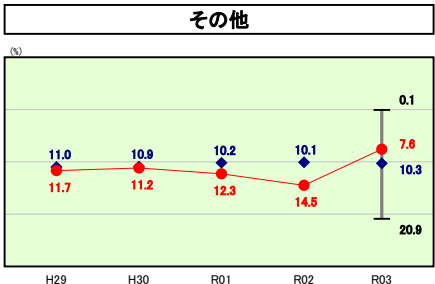
類似団体内順位 88/94 全国平均 13.9 富山県平均 13.0

物件費の分析欄
住民性非課税世帯に対する臨時特別給付金等のシステム改修や、PC環境の更新整備等より増加している。今後も、情報クラウドシステム化やRPAの導入等を一層推進させるなど、費用の抑制に向けた取り組みが必要である。



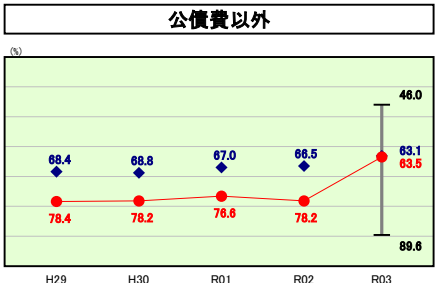
類似団体内順位 65/94 全国平均 10.2 富山県平均 11.6

補助費等の分析欄
コロナ関連補助金の増加等で増額となった。今後も各種団体の繰越金の精査等により補助費の縮減が必要である。



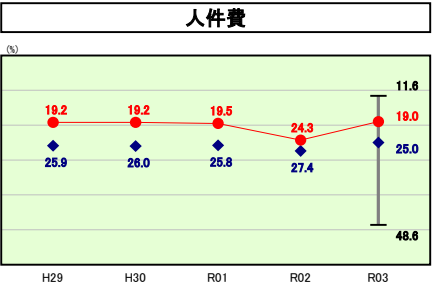
類似団体内順位 32/94 全国平均 12.0 富山県平均 13.6

その他の分析欄
特別会計（後期高齢者医療事業、簡易水道事業特別会計）への繰出金の減少により減となった。今後さらに医療費増加による国民健康保険事業・後期高齢者医療事業、施設老朽化に対する簡易水道事業への繰出金が増加することが見込まれることから、効果的な保険事業や施設の適切な維持管理に努める必要がある。



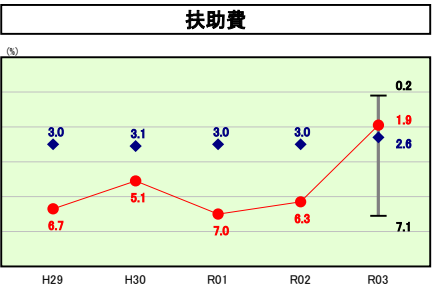
類似団体内順位 44/94 全国平均 73.2 富山県平均 66.9

公債費以外の分析欄
県平均、類似団体平均を下回っている。今後も歳入の大幅な増加は見込めないため比率の低減は経常経費の抑制が必要となる。いずれの項目にしても、事業計画段階から適切な見直しを行う必要がある。



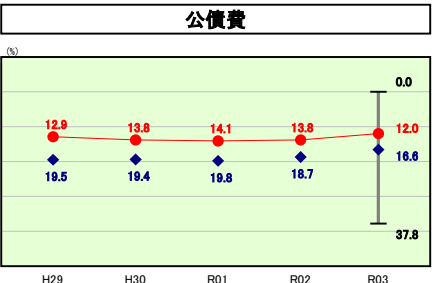
類似団体内順位 7/94 全国平均 25.2 富山県平均 20.0

人件費の分析欄
前述の要因に加え、介護保険や下水道事業等は一部事務組合で実施しているため、人件費は類似団体平均を下回っているが、令和3年1月1日現在の職員の平均年齢が41歳であるなど、今後は継続的に人件費が増加することが予想される。



類似団体内順位 36/94 全国平均 12.0 富山県平均 8.7

扶助費の分析欄
子供の増加に伴う教育保育給付費の増等により扶助費が増加した。各種社会保障制度の拡充や本村独自の福祉制度の拡大を要因として、年々費用が増加している。
今後は、村単独制度の見直し等を図り、費用対効果を見極めながら低減を図る必要がある。



類似団体内順位 20/94 全国平均 15.7 富山県平均 18.3

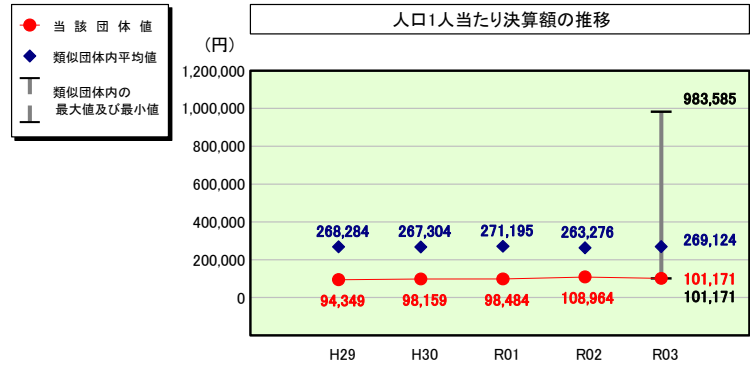
公債費の分析欄
自治体の規模が小さいことから、類似団体平均を下回っている。地方道路等整備事業に係る償還や、防災対策事業に係る償還等が終了したことにより、公債費は減少。今後、既存施設の長寿命化及び改修等による増加が見込まれる。今後一層、新規の起債発行を抑制することが求められる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

富山県舟橋村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

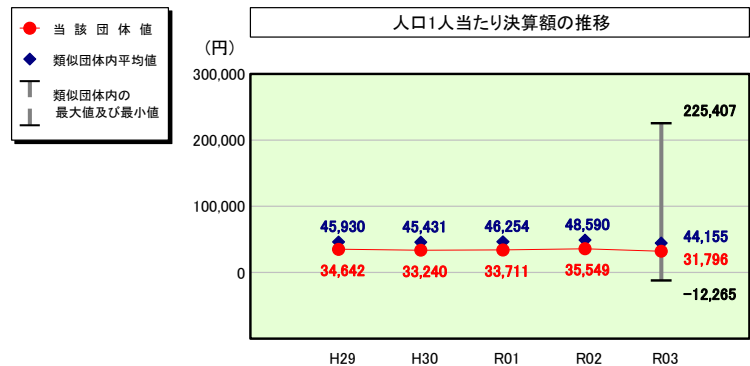
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	294,066	89,819	242,692	▲ 63.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	42,588	13,008	27,094	▲ 52.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	4,163	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	10,534	3,217	8,881	▲ 63.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,377	2,253	5,165	▲ 56.4
▲退職金	▲ 23,331	▲ 7,126	▲ 18,870	▲ 62.2
合計	331,234	101,171	269,124	▲ 62.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.25	24.07	▲ 15.82
ラスパイレス指数	90.9	94.6	▲ 3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

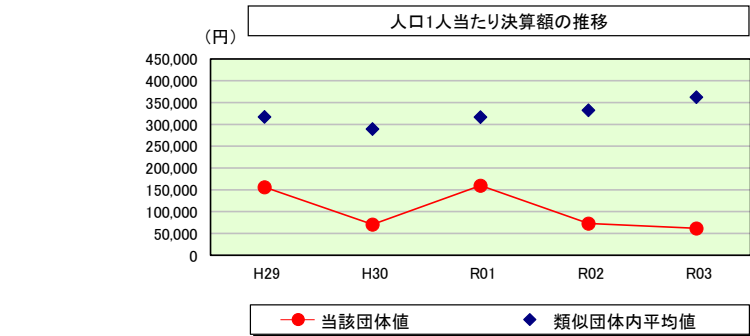


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	170,676	52,131	141,234	▲ 63.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,698	519	30,523	▲ 98.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	84,185	25,713	4,602	458.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,551	1,695	937	80.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	58	18	14	28.6
▲特定財源の額	▲ 4,017	▲ 1,227	▲ 6,455	▲ 81.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 154,051	▲ 47,053	▲ 126,702	▲ 62.9
合計	104,100	31,796	44,155	▲ 28.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	478,616	156,206	13.5	317,319	2.3	11.2
うち単独分	146,787	47,907	▲ 53.0	164,214	4.2	▲ 57.2
H30	220,738	70,591	▲ 54.8	289,738	▲ 8.7	▲ 46.1
うち単独分	78,139	24,988	▲ 47.8	156,238	▲ 4.9	▲ 42.9
R01	505,238	159,835	126.4	316,937	9.4	117.0
うち単独分	75,210	23,793	▲ 4.8	199,150	27.5	▲ 32.3
R02	234,586	73,034	▲ 54.3	332,350	4.9	▲ 59.2
うち単独分	145,126	45,182	89.9	200,453	0.7	89.2
R03	202,353	61,806	▲ 15.4	362,690	9.1	▲ 24.5
うち単独分	151,311	46,216	2.3	172,580	▲ 13.9	16.2
過去5年間平均	328,306	104,294	3.1	323,807	3.4	▲ 0.3
うち単独分	119,315	37,617	▲ 2.7	178,527	2.7	▲ 5.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

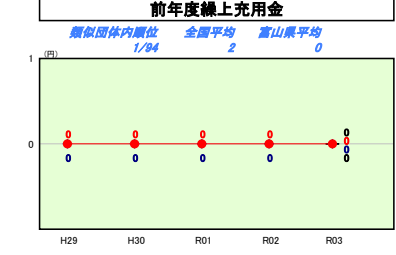
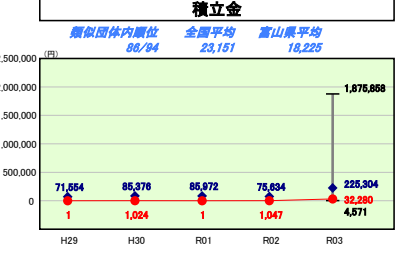
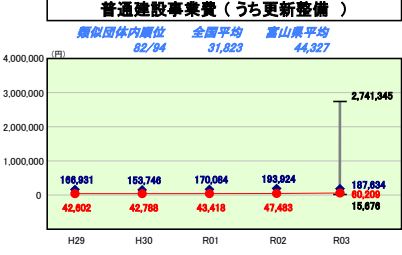
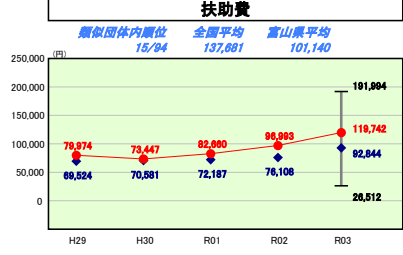
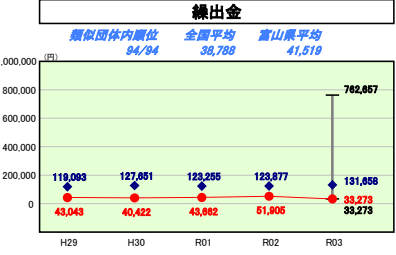
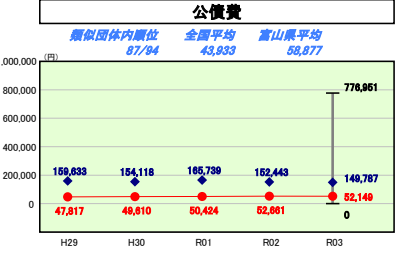
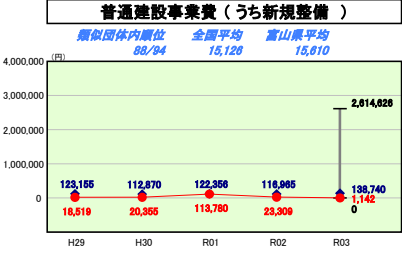
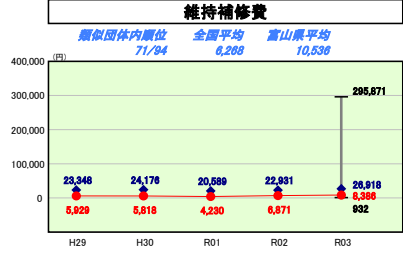
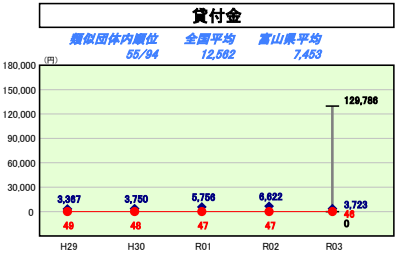
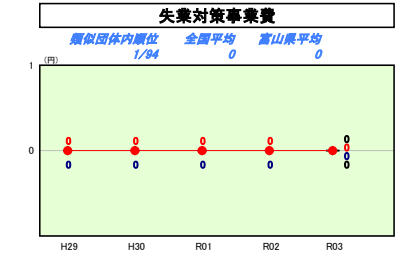
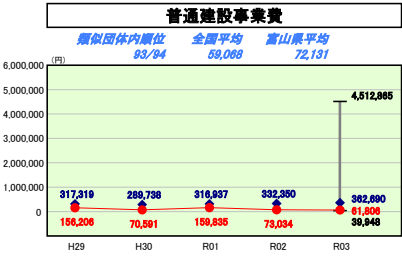
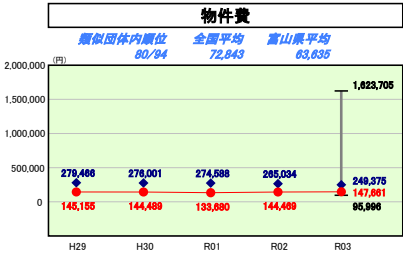
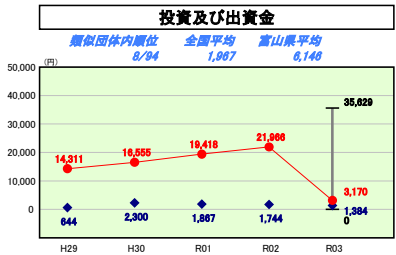
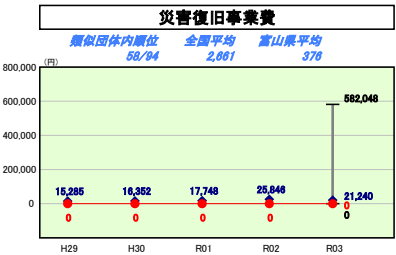
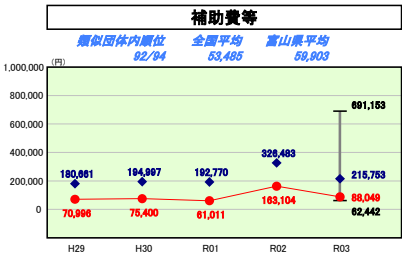
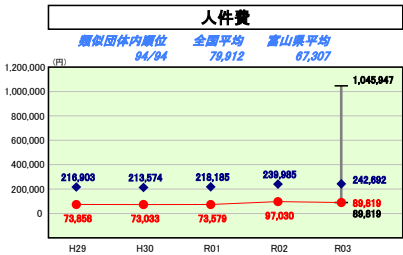
令和3年度

富山県舟橋村

人口	3,274人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,235人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	9,477世帯	実質公債費比率	10.3%
歳入総額	2,303,382千円	所得負担比率	74.0%
歳出総額	2,083,511千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	197,281千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	1,339,302千円		
地方債現在高	1,979,774千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

自治体の規模が小さく平野部に位置しているため、インフラや公共施設に関する経費が少なく、廃棄物処理・下水道・介護保険・消防を一部事務組合で実施していることから、全体的に類似団体内平均値を下回っている。
義務的経費については、人件費は減少、物件費は各種システム更新等による増加、扶助費は子育て世帯臨時への臨時特別給付金等により増加、補助費等はデイサービスセンター事業の運営を中新川福祉会へ移管したことによる減などにより減少した。
普通建設事業費は、新規整備減、更新整備増となった。今後もインフラや公共施設の計画的な維持管理を図っていく必要がある。
臨時的要素を除くと増加傾向にあり、経常収支比率の上昇による財政硬直化の要因となっている。
今後も事業の適切な見直しを行い健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

富山県舟橋村

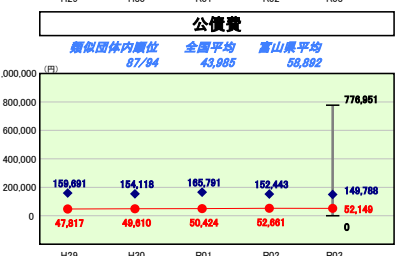
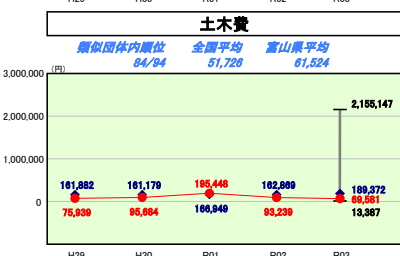
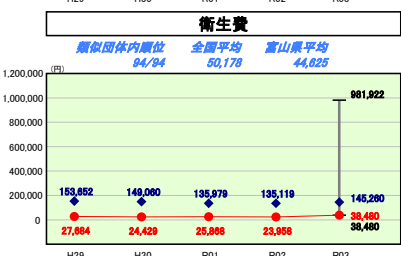
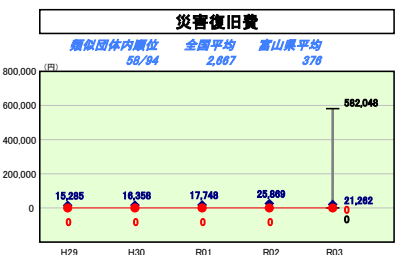
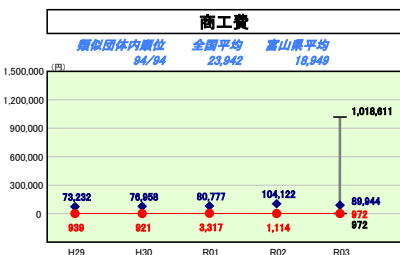
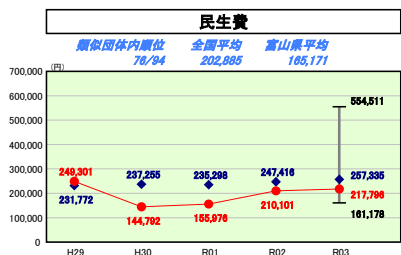
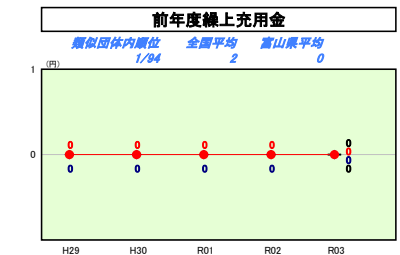
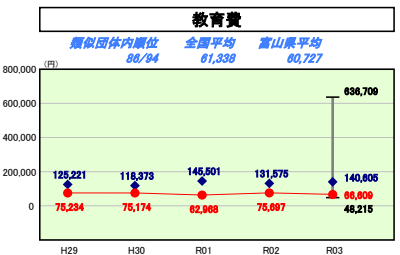
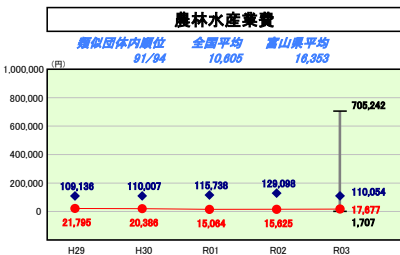
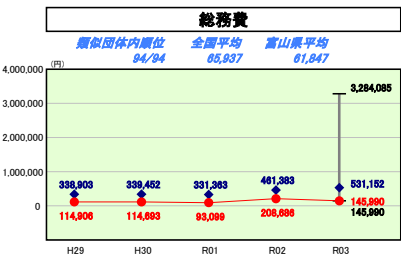
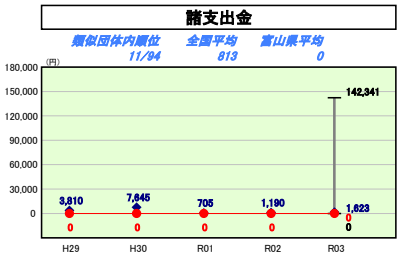
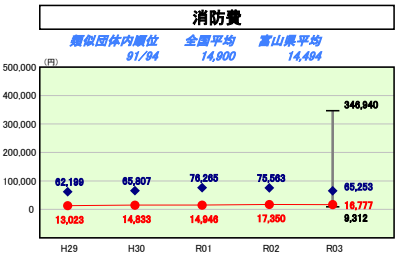
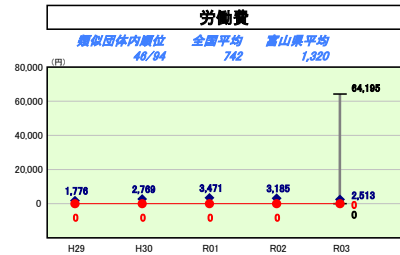
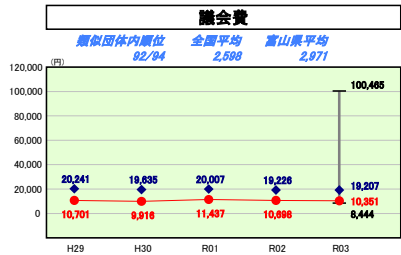
人	口	3,274	人(※4.1.1現在)	実	質	率	比	率	-	%		
うち日本人		3,235	人(※4.1.1現在)	通	給	実	率	比	率	%		
面	積	3.47	km ²	実	質	率	比	率	10.3	%		
歳入	総額	2,303,382	千円	得	来	費	率	比	率	74.0	%	
歳出	総額	2,083,511	千円	市	町	村	型	H29	I-2	H30	I-2	
実質収支		197,261	千円	(	年	度	毎	)	R02	I-2	R03	I-2
標準財政規模		1,339,302	千円									
地方債現在高		1,979,774	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

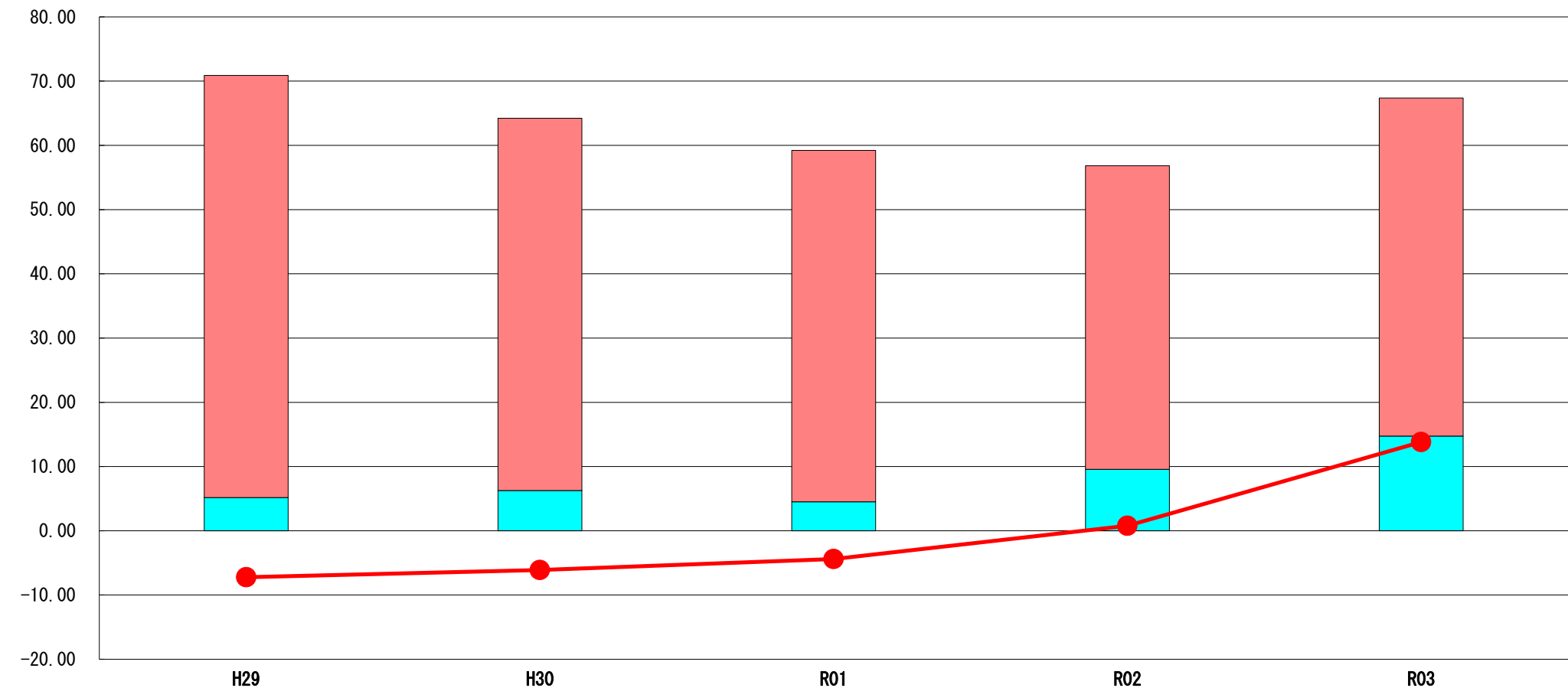
自治体の規模が小さく平野部に位置しているため、インフラや公共施設に関する経費が少ない。
議会費は、議員報酬が低い水準であるため類似団体平均を下回っている。
民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金の支給等により増加した。
土木費は、道路事業費の減少により減少した。
教育費は、学校備品整備事業の減により減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

富山県舟橋村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		65.72	57.95	54.71	47.27	52.64
実質収支額		5.17	6.27	4.51	9.56	14.73
実質単年度収支		▲ 7.23	▲ 6.10	▲ 4.40	0.77	13.81

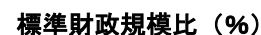
分析欄

財政調整基金は、令和2年度に0.55億円取崩しを行っており、今年度は取崩しを実施せずに運営、残高が増加している状況である（残高7.05億円）。実質単年度収支についても、黒字を確保している。

今後も、事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

標準財政規模比 (%)

富山県舟橋村



分析欄

なお、国民健康保険事業は医療費の高騰が続いており、財源確保に向けた保険税引き上げ等が必要である

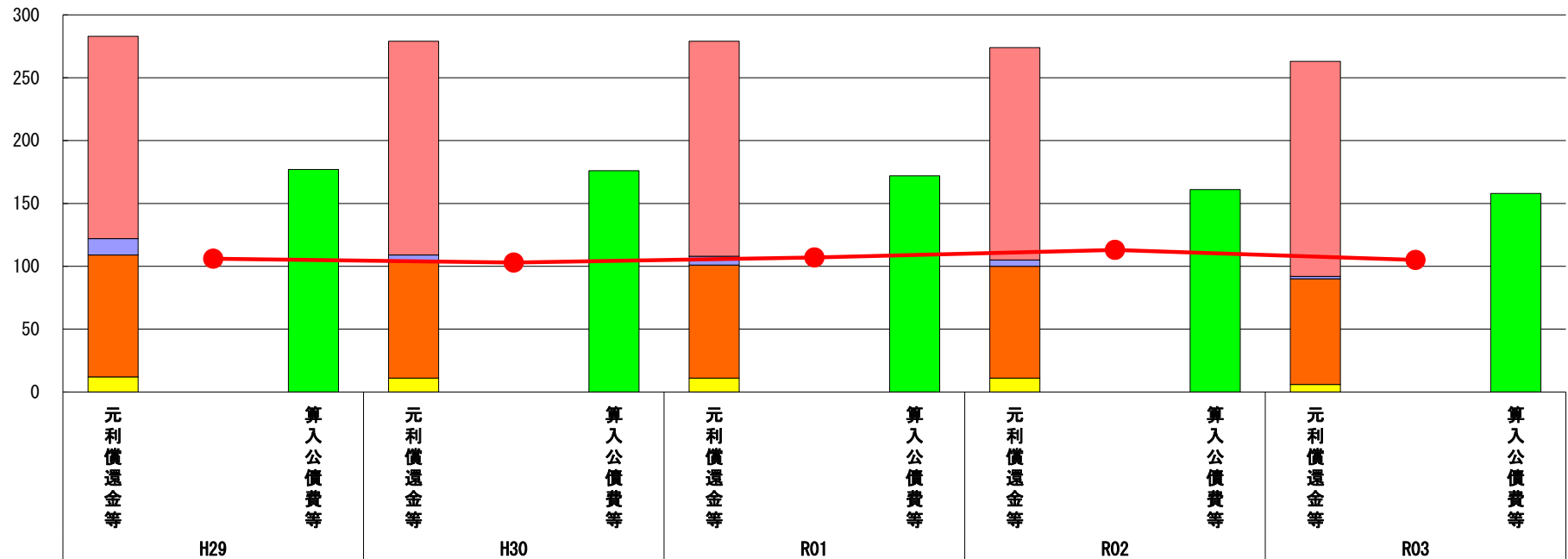
10/13

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

富山県舟橋村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		161	170	171	169	171
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		13	5	7	5	2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		97	93	90	89	84
	債務負担行為に基づく支出額		12	11	11	11	6
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)		算入公債費等	177	176	172	161	158
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	106	103	107	113	105

分析欄

令和3年度決算（単年度）における元利償還金は171百万円。令和4年度以降の元利償還金も概ね1.7億円であり、今後も同水準で推移するものと見込んでいる。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

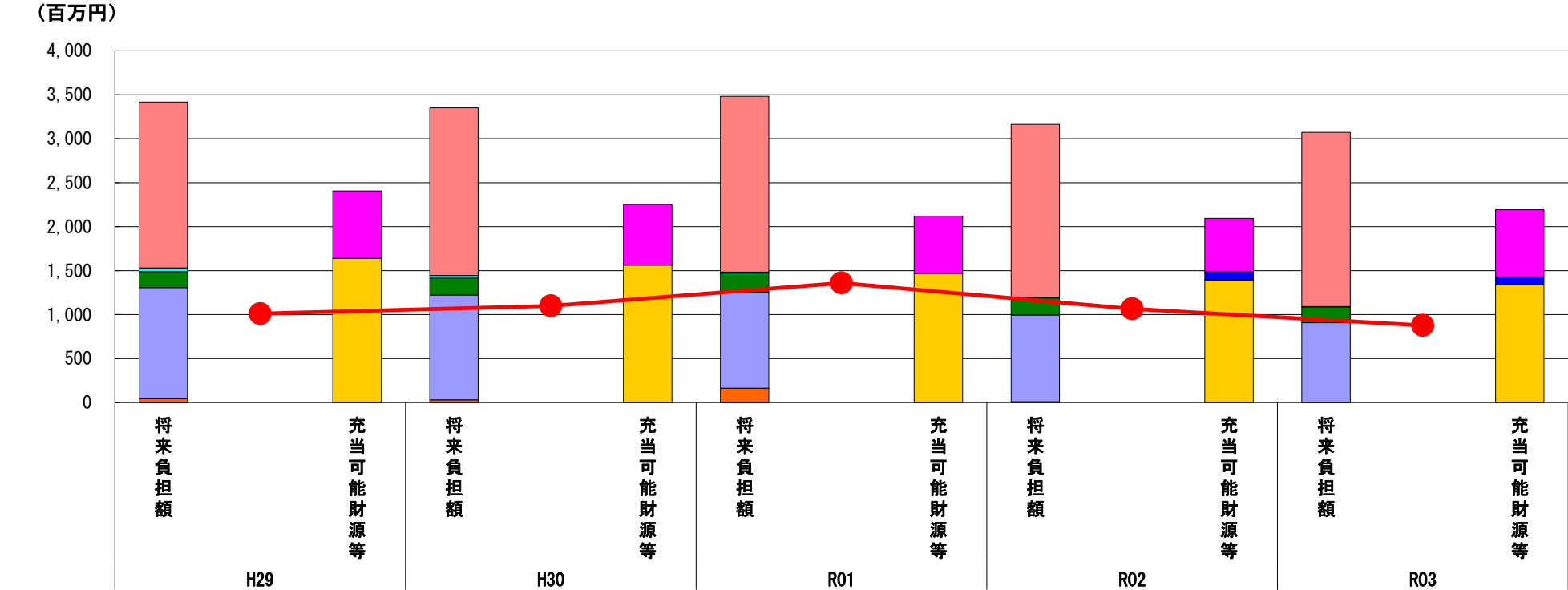
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

富山県舟橋村



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,886	1,905	1,998	1,964	1,980
	債務負担行為に基づく支出予定額		43	31	20	9	3
	公営企業債等繰入見込額		182	192	211	195	181
	組合等負担等見込額		1,264	1,193	1,089	985	908
	退職手当負担見込額		43	30	164	10	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		767	690	658	608	764
	充当可能特定歳入		-	-	-	94	90
	基準財政需要額算入見込額		1,640	1,563	1,464	1,394	1,340
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,011	1,099	1,360	1,066	877

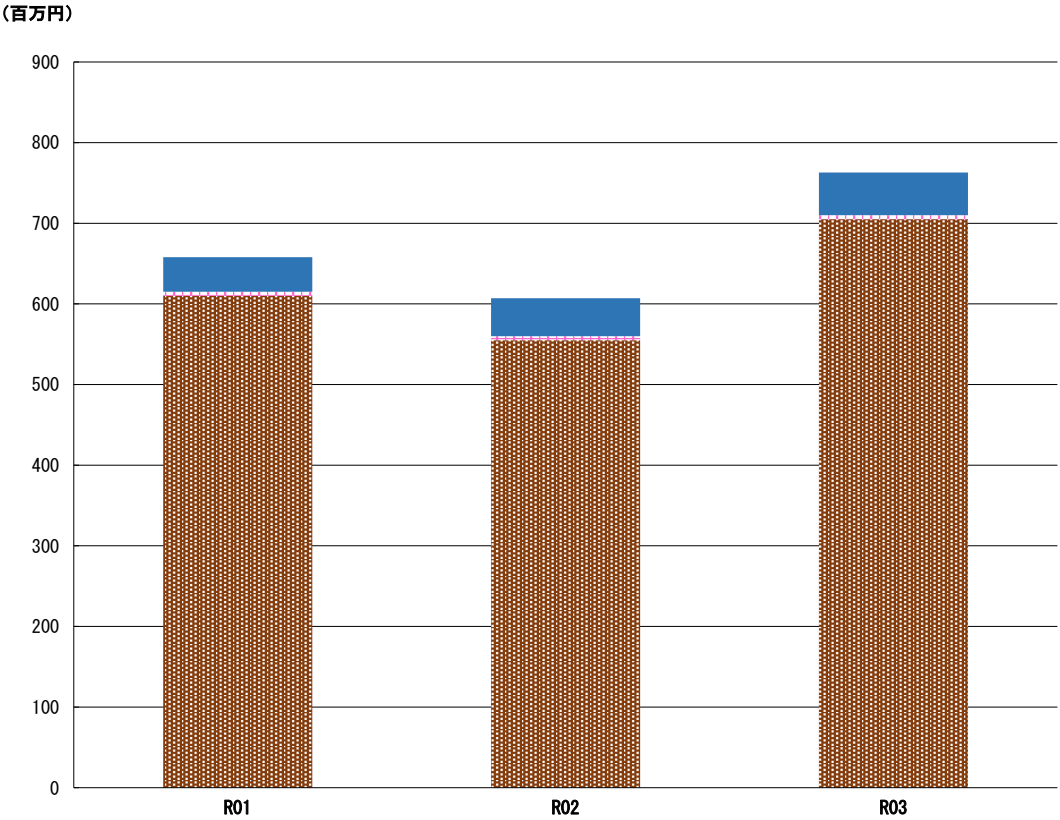
分析欄

将来負担額において、地方債残高は、前年度比0.8%増の1,980百万円であり、社会福祉施設整備事業や一般補助施設整備等事業の償還開始等による要因である。

今後も公共施設の長寿命化等による財政調整基金の取崩しが想定され、また地方債発行抑制もより慎重に期すことが必要である。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		610	555	705
減債基金		5	5	5
その他特定目的基金		43	47	53
	地域福祉基金	30	30	30
	地域優良賃貸住宅修繕基金	6	3	9
	農村環境創造基金	4	6	6
	教育振興基金	-	4	4
	地域振興基金	2	2	2
基金残高合計		659	607	763

令和3年度	富山県舟橋村
基金全体 (増減理由) - 令和3年度末の基金残高は、7億63百万円となっており、前年度から1億56百万円の増額となっている - これは、財政調整基金において、1億50百万円、その他特定目的基金で6百万円増加したことが主な要因である。 (今後の方針) - 村税の減収などの不測の事態への対応に加え、地域優良賃貸住宅の修繕など、今後の財政需要の増大にも適切に対応していけるように一定額を確保していくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) - 令和3年度末の基金残高は、7億5百万円となっており、前年度から1億50百万円の増額となっている (今後の方針) - 歳入歳出剰金の一部を財源として、一定額を確保していく	
減債基金 (増減理由) - 令和3年度末の基金残高は、5百万円となっており、前年度と同額である (今後の方針) - 今後の金利変動等の公債費の償還リスクに備えるため、収支改善の取組を着実に進め、一定額を確保していく	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 地域福祉基金：高齢者福祉環境の向上を図る - 農村環境創造基金：土地改良施設等の機能増進を図る - 教育振興基金：小中学校教育環境の向上を図る - 地域優良賃貸住宅修繕基金：地域優良賃貸住宅の修繕を行う - 地域振興基金：少子高齢化対策の向上を図る (増減理由) - 地域優良賃貸住宅の運営開始に伴い、住宅使用料の一部を財源に、地域優良賃貸住宅修繕基金への積立を開始したため (今後の方針) - その他特定目的基金全体：公共施設、インフラ等の長寿命化や多額の負担が見込まれる特定の財政支出に備えるため、一定額を確保していく	